都市交通インフラの海外展開 その位置づけと今後のあり方

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授 瀬田 史彦 seta@urban.t.u-tokyo.ac.jp

(瀬田史彦) 開発関連の研究・教育・調査等

研究

- 国土計画・地域開発に関する研究: 博士論文(2002)「地域格差是正政策とグローバル化に伴うその 変容過程~日本・タイ・マレーシアにおける比較研究~」など
- その他、共著で区画整理などの研究。

• 大学•大学院教育

- 国際都市計画・地域計画研究室: 常時、留学生が十数名。ほとんどがアジア諸国出身で、出身国 の都市について研究する。研究テーマはさまざま。

• 開発援助業務への参加

- JICA タイ 都市開発技術向上プロジェクト短期専門家(2000~2002) (※土地区画整理事業)
- JICA 課題別研修『都市計画総合』(2005~)、『国土·地域開発政策』(2005~)、『総合都市交通計画·プロジェクト』(2012~)
- 国土交通省 諸外国の国土政策に関する研究会(2006~)
- 経済産業省 インド デリームンバイ産業大動脈構想(DMIC)推進委員会 委員(2008)

JICA研修生の興味の大まかな傾向 (『都市計画総合』のインテリムレポートより)

- 南アジア (バングラデシュ、スリランカなど):
 一般的な都市問題への対応。衛生施設・道路等の整備、市街化の制御(スラム改善を含む)。
- 東南アジア(マレーシア、タイ、インドネシアなど):スマートシティ、低炭素都市、TODなど。
- 人口規模の小さな国 (カンボジア、ラオスなど): 都市計画制度にかかる規制や計画の基準など。
- 南米 (ブラジルなど):先進的な部分と後進的な部分が混ざっている。
- アフリカ諸国:
 - 一般的な都市問題。ただし都市の密度感がアジア諸国と大きく異なる場合が多い。
- 景観保全に興味を示す研修生(建築出身)もある程度。

途上国・新興国開発の潮流(1)

- ・ 20世紀後半の途上国開発
 - 世界各国における都市化の進行
 - 開発援助における、農村と都市の位置づけ
 - (巨大)都市化は食い止めるべき、食い止められる
 - 安定政権(しばしば軍部独裁)による経済成長
 - 計画を根拠とした大規模開発(「五か年計画」など)

途上国・新興国開発の潮流(2)

- 21世紀における変化
 - グローバル化と国家間、都市間の大競争
 - 国際的な政治状況の変化とビジネス分野の伸長
 - 国内政治の混乱と経済
 - 計画より国内外のポリティクスに頼る大規模開発
 - 都市化の継続、メガシティの増加
 - 情報流通の劇的進化(インターネット)

途上国・新興国開発の潮流(3)

- ・ 都市基盤整備との関係
 - 各国において「大都市による発展」が不可避に
 - 都市化・巨大都市を前提とした国土開発
 - 民間資本の増大、民間活力の導入
 - 投資・援助における国家間の競争激化
 - 先進国と同様の政策課題(環境、エネルギー等)

インフラ輸出における都市交通

・ インフラ輸出の三大事業: 電力、水、運輸交通

・ 運輸部門の特質:

- 運輸交通(とりわけ都市交通)は、人流・物流の増加とパターンの変化、人々のライフスタイルの変化、政府の政策などに応じて需要の状況が変わりやすい。競争関係もより複雑。

需要側重視:

- 途上国・新興国への投資の中心が、政府による開発援助から民間によるインフラ輸出・国際投資に代わってくると、採算重視・資金回収のため、需要側の論理が強くなってくる。
- ※需要をより確度高く予測できる者、あるいは需要の制御に関与できる者が有利になる。そのためには何か必要か?

土地利用と交通

- ・ 土地利用(市街地開発・規制・誘導等)への関与
 - 都市交通インフラとそのネットワークを健全に発展させる ためには、都市活動を規定する土地利用を予測または制 御する必要がある。
 - よりよい土地利用制御・望ましい都市構造のために、 人々の意識やライフスタイルを変える必要がある。啓蒙、 モビリティマネジメント的な活動も求められる。
 - 民意も含めた、政治的な合意形成がこれまで以上に必要になってくる。
- ・土地への関与の難しさ
 - 土地は、多くの国家にとって権力の最も根本的な基盤
 - 土地は、国民(地権者)一人ひとりにとっての拠り所
 - 外国から関与してそのあり方を変えるのは、社会基盤を変えるよりはるかに難しく、またもし可能であっても非常に長い時間がかかる。

都市交通インフラの海外展開に向けて

(※早くやれそうなものから)

- 「日本型」都市開発・都市計画の宣伝広報の強化 (安全、快適、環境にやさしい、ユニバーサルデザイン、...)
- 急激に経済発展する国・都市の評価手法の開発 ex) 日本版の都市インデックスの開発
- 日本の高度成長期を経験した都市計画技術者の派遣
- 運輸交通(とりわけ手段別)の将来の需要を見極める。

- ・ 日本の都市計画技術の良さを理解する人材の育成
- 途上国・新興国への都市計画関連技術の供与

・ アジアの高齢化・人口減少社会を見据えた動き